

## 九 諸 局

### ○ 任用経費 38,600

各種採用候補者試験等を実施するとともに、多様で有為な人材を確保するための広報活動を行う。

- 1 上級職採用試験の実施
- 2 初級等採用試験の実施
- 3 民間企業等経験者採用試験の実施
- 4 障がい者採用試験の実施
- 5 職員採用試験広報活動の実施

### 政務活動費 186,120

議員1人当たり 月額 330,000円

### 議員費用弁償費(海外派遣経費) 12,000

- 1 人員 12人
- 2 派遣先 ヨーロッパ、アジア等

### 特別委員会費 9,216

特別委員会の運営に要する経費

- 設置日
- 元年6月24日(地方創生・産業振興対策特別委員会)
  - 元年6月24日(防災減災・エネルギー対策特別委員会)
  - 元年6月24日(少子高齢化・人口減少対策特別委員会)
  - 3年3月19日(えひめデジタル社会創造特別委員会)

### 電子入札共同利用システム運営費 66,683

対面手続きの廃止や運営経費の節減等を図るため、県及び市町が共同して電子入札システムを運営する。

負担区分 県1/2 市町1/2

### ○ 次期財務会計システム開発事業費 290,312

財務会計業務の効率化を図るため、次期財務会計システムを開発する。

- 1 開発期間 3年10月～5年9月
  - 2 運用開始 5年10月
- (デジタル社会形成推進基金を充当)